

第7期介護保険事業計画の評価

保険者名	第7期介護保険事業計画に記載の内容				H30年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
大豊町	①自立支援・介護予防・重度化防止	本町では、あったかふれあいセンター事業と一般介護予防事業を一体的に実施し、自立支援、重度化防止の普及に努めている。その結果、要介護認定申請者の年齢は少しずつ上昇している。 人口の減少、高齢化の進行に伴い、介護予防の担い手となるボランティアの育成が困難な状況である。	元気な高齢者を増やす。 ①介護予防のための知識や技術の普及啓発を包括的に行う。 ②住民自らが介護予防活動が行える体制を整備する。 ③主体的な活動支援、介護予防の担い手となるボランティアや地域活動組織の育成、支援を行う。	要介護認定の新規申請年齢を引き上げる。 ①住民と事業所が一体的に参加できる研修会、勉強会の開催(介護予防のための知識や技術の普及啓発、自立支援型介護への理解を広める) ②地域活動に対する補助金の整備 ③広報誌を通して住民主体の介護予防の取り組みを紹介する等、高齢者の地域支援活動の可視化	①研修会・勉強会の開催 ・認知症まるごとケア研修会:3回実施 延べ参加者数235名(一般住民、介護サービス事業所、医療機関等) ・地域の介護予防教室のための運動教室:1回開催:参加者数18名 ②地域活動に対する補助金の整備 ・補助金申請団体数7団体 ③広報誌を通して住民主体の介護予防の取り組みを紹介する等、高齢者の地域支援活動の可視化 ・「包括支援センター通信」として介護予防の取り組みについて掲載	◎	現在、大豊町の高齢化率は56.0%を超え、要介護認定率も徐々に上昇している。今後、後期高齢者数の増加に伴い、さらに要介護認定者数は上昇することが予測されることから、継続して介護予防事業を実施し、自立支援・重度化防止の普及啓発に努める必要がある。 「元気な高齢者を増やす」ことを目標に、①～③について取り組みを実施している。 要介護認定の新規申請者の平均年齢は平成28年度83.7歳、平成29年83.9歳、平成30年度84.6歳と徐々に上昇がみられている。
	②給付適正化	自立支援型ケアマネジメントについては、介護支援専門員、介護保険サービス事業所が「自立支援」に向けた支援を実施するとともに、住民自身が「自立した生活」を実現するために介護保険サービスの利用について理解が得られるよう啓発を継続していくことが重要である。 軽度者を対象に地域ケア会議(個別事例検討会)を実施しているが、明確な効果は得られていない。	いつまでも住み慣れた地域で暮らせる。 ①ケアプランの適正化 ②ケアプラン分析	①ケアプランの適正化 ・自立支援型地域ケア会議(個別事例検討会)の実施 ②ケアプラン分析 ・ケアプラン点検	・自立支援型地域ケア会議(個別事例検討会)の実施:年6回(1事例/回)「要支援1、2」を中心に選定	○	H30年度から地域ケア会議(個別事例検討会)のアドバイザーとして薬剤師の参加が得られ、より具体的な助言を受けることができるようになった。 自立支援(高齢者の「できる」を増やす)を目標に、地域ケア会議を実施したが、ケア会議後に入院(転倒、体調変調)となったケースもあり、自立支援に関する明確な効果は得られていない。
	②給付適正化		高齢者の「できる」を引き出す。 ①ケアプランの適正化 ②ケアプラン分析		町内2事業所におけるケアプラン点検の実施:書面確認:介護支援専門員1名につき1事例、各事業所の介護支援専門員1名と面接	◎	地域の高齢化が進行する中、新たな地域資源の開発は難しいため、個々の重度化防止、自立支援に向け、介護支援専門員、介護サービス事業所が共通認識を持ち、支援を継続する必要がある。